



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <https://www.aquadevice.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 横田 義之
 問合せ先責任者（役職名） 経理・財務グループリーダー（氏名） 小出 寿 (TEL) 082-241-8674
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	863	△3.4	124	△3.6	126	△3.6	82	△9.1
2025年3月期中間期	893	11.9	129	39.2	131	39.4	90	16.3
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	44.47		—					
2025年3月期中間期	48.91		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,308	2,899	87.6
2025年3月期	3,626	2,918	80.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,899百万円 2025年3月期 2,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期(予想)			—	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	1.0	408	△10.5	411	△11.0	286	△10.5	154.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	1,873,500株	2025年3月期	1,873,500株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	18,390株	2025年3月期	18,380株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	1,855,118株	2025年3月期中間期	1,855,133株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した9月の短観によると、日米の関税交渉の進展による不確実性の低下や、価格転嫁の更なる進展による収益改善の期待などから、企業の景況感を示す業況判断指数は、大企業製造業ではプラス14となり前回6月調査から1ポイントの改善となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化を図り、適切な人員配置と人材育成による生産性の向上に注力することにより収益性重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の受注は、1,295,692千円(前年同期比1.0%減)となりました。売上高につきましては、863,133千円(同3.4%減)となりました。営業損益は、売上原価率の低下で売上総利益が増加したものの、人件費や旅費交通費の増加などで販売費及び一般管理費が増加したため、124,607千円(同3.6%減)の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の減少によって、126,845千円(同3.6%減)の経常利益となりました。この結果、当中間会計期間の中間純利益は、82,494千円(同9.1%減)となりました。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、機械・電子関連企業からの受注が減少したものの、官公需の受注、食品関連企業、石油・化学関連企業、海外企業からの受注が増加したことなどにより、646,167千円(前年同期比19.0%増)となりました。売上高につきましては、機械・電子関連企業への売上が減少したものの、官公需の売上、食品関連企業、鉄・非鉄関連企業、石油・化学関連企業、電力関連企業、海外企業への売上が増加したことなどにより、432,961千円(同16.3%増)となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公需の受注、機械・電子関連企業からの受注が減少したことなどにより、239,033千円(前年同期比27.1%減)となりました。売上高につきましては、機械・電子関連企業への売上が減少したものの、官公需の売上が増加したことなどにより、119,293千円(同3.5%増)となりました。

[部品・サービス]

受注は、電力関連企業からの受注が減少したことなどにより、410,491千円(前年同期比6.3%減)となりました。売上高につきましては、電力関連企業への売上が減少したことなどにより、310,877千円(同23.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して317,273千円減少し、3,308,747千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少263,791千円、受取手形及び売掛金の減少149,392千円、仕掛品の増加96,392千円、その他流動資産の増加23,799千円、建物及び構築物の増加12,923千円、無形固定資産の減少10,729千円、投資その他の資産の減少43,702千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して297,720千円減少し、409,300千円となりました。これは主に、買掛金の増加15,013千円、未払金の減少279,603千円、未払法人税等の減少100,764千円、未払消費税等の減少32,566千円、賞与引当金の増加61,565千円、役員賞与引当金の増加11,883千円、その他流動負債の増加23,915千円、長期未払金の増加31,998千円、役員退職慰労引当金の減少30,405千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して19,553千円減少し、2,899,446千円となりました。これは主に、中間純利益の計上82,494千円、剰余金の配当102,031千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して263,791千円減少し、1,575,389千円となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、95,866千円(前年同期は97,968千円の減少)となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上126,845千円、減価償却費の計上32,956千円、賞与引当金の増加61,565千円、役員賞与引当金の増加11,883千円、役員退職慰労引当金の減少30,405千円、売上債権の減少149,392千円、棚卸資産の増加104,867千円、仕入債務の増加15,013千円、未払金の減少260,915千円、未払消費税等の減少34,272千円、長期未払金の増加31,998千円、法人税等の支払100,497千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、65,391千円(前年同期は59,431千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65,061千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、102,534千円(前年同期は93,312千円の減少)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入19,108千円、自己株式の取得による支出19,124千円、配当金の支払101,951千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月8日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089,181	1,825,389
受取手形及び売掛金	464,403	315,010
商品及び製品	12,019	21,572
仕掛品	93,635	190,027
原材料及び貯蔵品	156,030	154,952
その他	5,274	29,073
貸倒引当金	△3,718	△2,520
流動資産合計	2,816,826	2,533,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,686	92,609
機械及び装置(純額)	125,295	125,810
工具、器具及び備品(純額)	20,715	28,884
土地	366,082	366,082
その他(純額)	4,651	3,521
有形固定資産合計	596,431	616,909
無形固定資産	59,133	48,404
投資その他の資産	153,629	109,926
固定資産合計	809,194	775,240
資産合計	3,626,021	3,308,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,639	54,652
未払金	307,156	27,553
未払法人税等	107,777	7,013
未払消費税等	32,566	-
製品保証引当金	12,078	11,907
賞与引当金	38,238	99,803
役員賞与引当金	-	11,883
その他	55,494	79,409
流動負債合計	592,950	292,221
固定負債		
長期末払金	-	31,998
退職給付引当金	80,263	80,946
役員退職慰労引当金	30,405	-
役員株式給付引当金	-	1,300
その他	3,401	2,834
固定負債合計	114,070	117,078
負債合計	707,021	409,300

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	126,747
利益剰余金	2,687,984	2,668,446
自己株式	△22,147	△26,330
株主資本合計	2,918,999	2,899,446
純資産合計	2,918,999	2,899,446
負債純資産合計	3,626,021	3,308,747

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	893,501	863,133
売上原価	489,506	446,077
売上総利益	403,995	417,055
販売費及び一般管理費	274,696	292,447
営業利益	129,298	124,607
営業外収益		
受取利息	0	12
受取配当金	80	80
作業くず売却益	3,106	786
助成金収入	-	1,000
違約金収入	272	423
雑収入	265	259
営業外収益合計	3,725	2,561
営業外費用		
売上債権売却損	263	323
固定資産除却損	412	0
廃棄物処理費用	115	-
違約金損失	665	-
営業外費用合計	1,456	323
経常利益	131,567	126,845
税引前中間純利益	131,567	126,845
法人税等	40,839	44,351
中間純利益	90,727	82,494

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	131,567	126,845
減価償却費	23,557	32,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△149	△1,198
製品保証引当金の増減額(△は減少)	383	△171
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,999	61,565
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,388	11,883
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,455	682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,158	△30,405
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	1,300
受取利息及び受取配当金	△80	△92
売上債権の増減額(△は増加)	24,306	149,392
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,907	△104,867
仕入債務の増減額(△は減少)	6,501	15,013
未払金の増減額(△は減少)	△189,193	△260,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,606	△34,272
長期未払金の増減額(△は減少)	-	31,998
その他	△9,943	4,823
小計	△32,475	4,537
利息及び配当金の受取額	80	92
法人税等の支払額	△65,574	△100,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,968	△95,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,431	△65,061
その他	-	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,431	△65,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	19,108
自己株式の取得による支出	△28	△19,124
配当金の支払額	△92,716	△101,951
その他	△566	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,312	△102,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△250,713	△263,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,552,121	1,839,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,301,408	1,575,389

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	356,394	+29.0%
バルブ製品	69,902	+7.9%
部品・サービス	125,724	△30.8%
合計	552,022	+5.6%

(注) 金額は、製造原価によっております。

② 受注実績

当中間会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	646,167	+19.0%	635,572	+28.1%
バルブ製品	239,033	△27.1%	214,394	△38.9%
部品・サービス	410,491	△6.3%	273,479	△1.1%
合計	1,295,692	△1.0%	1,123,445	△0.0%

③ 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	432,961	+16.3%
バルブ製品	119,293	+3.5%
部品・サービス	310,877	△23.4%
合計	863,133	△3.4%